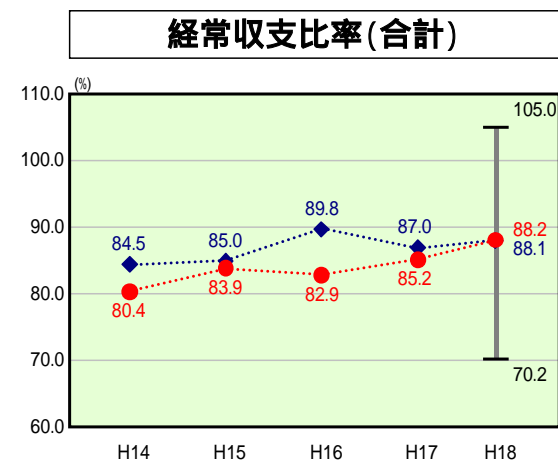


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

宮城県 大和町

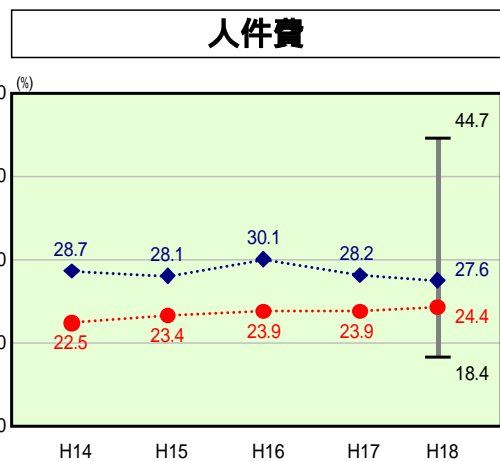
## 経常収支比率の分析



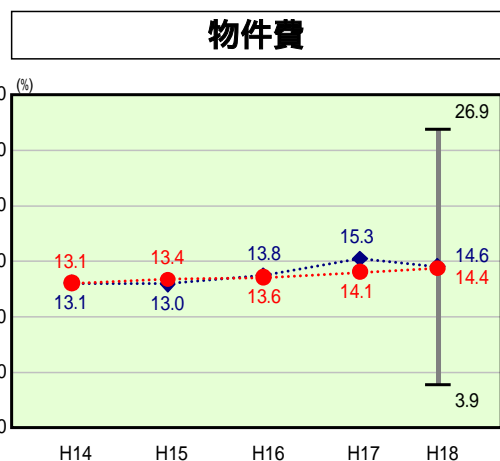
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▮

人口	23,886人(H19.3.31現在)
面積	225.59 km <sup>2</sup>
歳入総額	9,180,437千円
歳出総額	9,009,975千円
実質収支	111,992千円

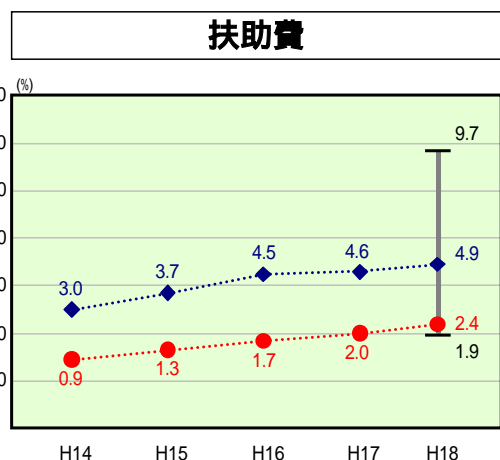
H18類似団体内順位 63/153  
全国市町村平均 90.3  
宮城県市町村平均 92.3



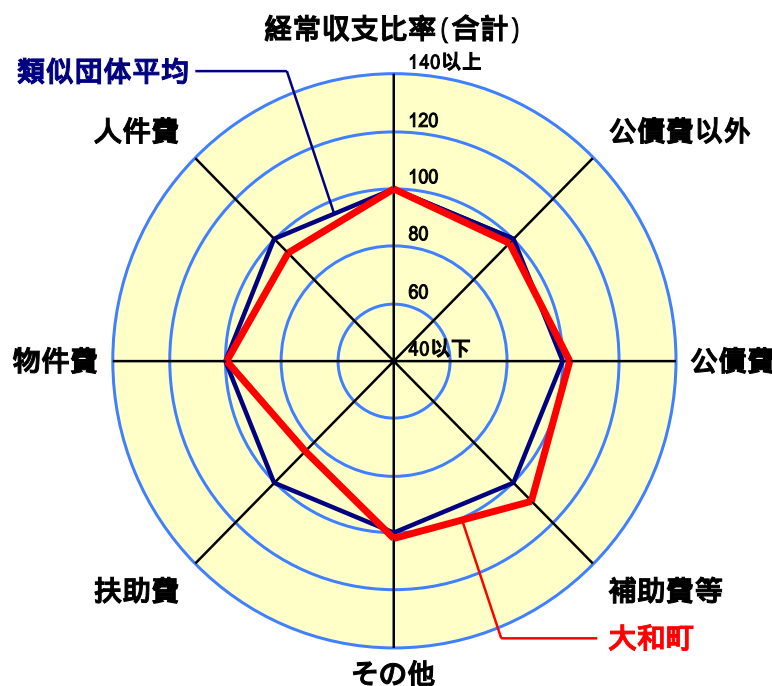
H18類似団体内順位 44/153  
全国市町村平均 28.2  
宮城県市町村平均 28.7



H18類似団体内順位 78/153  
全国市町村平均 12.9  
宮城県市町村平均 12.7



H18類似団体内順位 5/153  
全国市町村平均 8.6  
宮城県市町村平均 6.5



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

・**経常収支比率**は、類似団体153の内63位となっている。平成17年度までは県内平均、類似団体平均よりも低かったが、平成18年度は類似団体平均より0.1ポイント高い188.2%となった。当町の人員費は減少しているが、比率としては微弱な上昇傾向にある。また、物件費・扶助費・公債費・補助費の比率も同様な上昇傾向にあり、経常収支比率が全体的に上昇している要因となっている。集中改革プランに掲げている給与の適正化による人員費の削減(18年度182人から23年度まで6人減)等により経費削減に努める。

・**人員費**は、合計1,575,221千円で24.4%、類似団体153の内44位となっている。集中改革プラン等により経費削減を図るとともに、退職者の補充縮減をすすめ、定員管理の適正化を図っている。16年度から18年度まで計8人の減、経費も約52,000千円を削減しているが、割合としては逆に微弱だが伸びている。策定した財政健全化計画では、18年度1,120百万円を23年度には1,494百万円(0.05%減)に減額するものとしている。

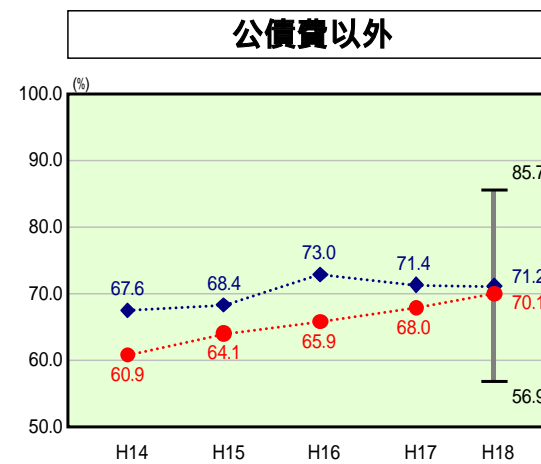
・**物件費**は合計1,160,610千円で14.4%、類似団体中78位である。需用費の中では教育費が65%と飛び出て大きい。殆どが小中学校の消耗品関係等である。物件費の94%が経常的経費でその内、委託料は44%となっており、委託料の中でも教育費は36%を占めているが、その殆どが建物の維持管理費となっている。

・**扶助費**は、410,303千円で2.4%、類似団体中5位である。平成14年0.9%から類似団体平均とほぼ平行して徐々に伸びて18年度は2.4%となっている。(類似団体14年度3.0%、18年度4.9%)

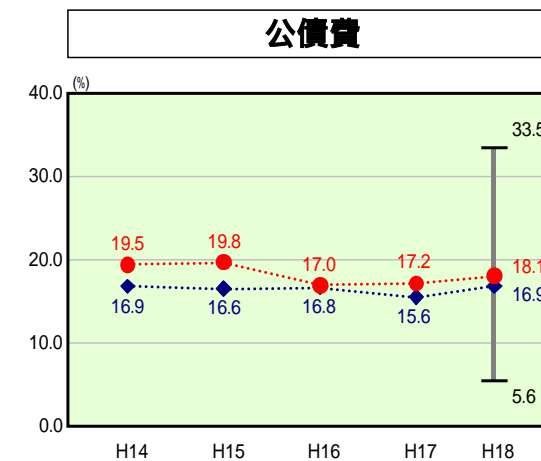
・**公債費**は、1,120,173千円で18.1%、類似団体平均より1.2ポイント高く86位となっている。公債費については平成20年度にピークの17.5%と見込んでいるが、高金利の繰上償還を予定していることもあり、平成23年度には16.2%に下がるものと見込んでいる。策定した財政健全化計画では、18年度1,120百万円を23年度には833百万円(約25%減)とする計画である。

・**補助費**は、1,687,470千円で16.8%、類似団体平均より4.2ポイント高い119位である。類似団体との比較では人口一人当たり決算額が約1.8倍の31,370円となっている。補助費全体の約6割が経常的なもので、その約7割が病院・ごみ処理・消防等を運営している一部事務組合(黒川地域行政事務組合)への負担金等となっている。

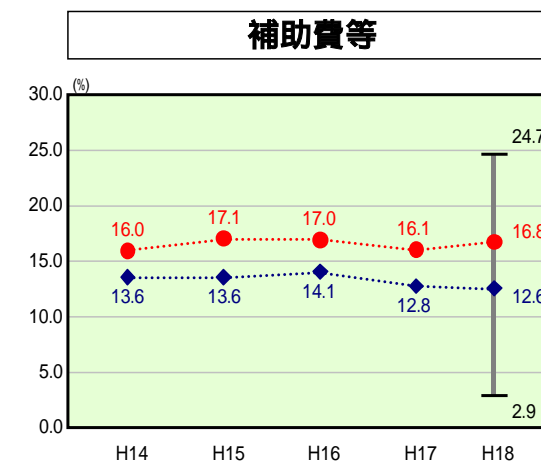
・**普通建設事業費**は、1,585,744千円で、うち総務費が603,045千円と38%を占め、500,000千円が新庁舎の土地取得費である。土木費は約46%の429,498千円で、その内59%の429,498千円が道路橋りょう費となっている。



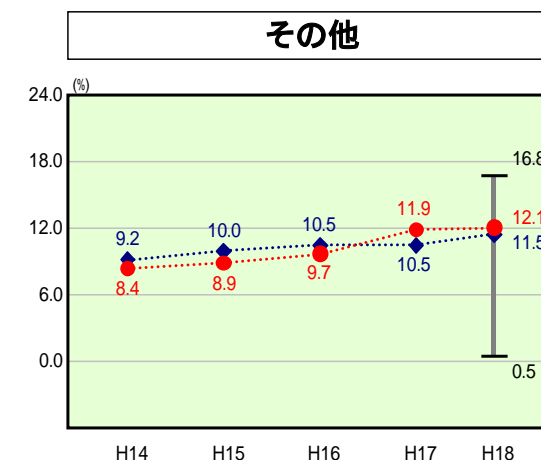
H18類似団体内順位 62/153  
全国市町村平均 70.5  
宮城県市町村平均 70.7



H18類似団体内順位 86/153  
全国市町村平均 19.8  
宮城県市町村平均 21.6



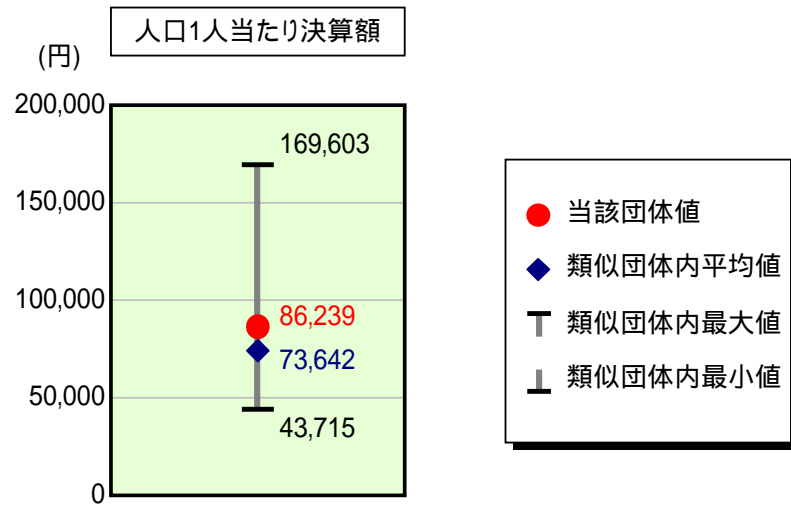
H18類似団体内順位 119/153  
全国市町村平均 10.2  
宮城県市町村平均 11.3



H18類似団体内順位 88/153  
全国市町村平均 10.6  
宮城県市町村平均 11.5

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



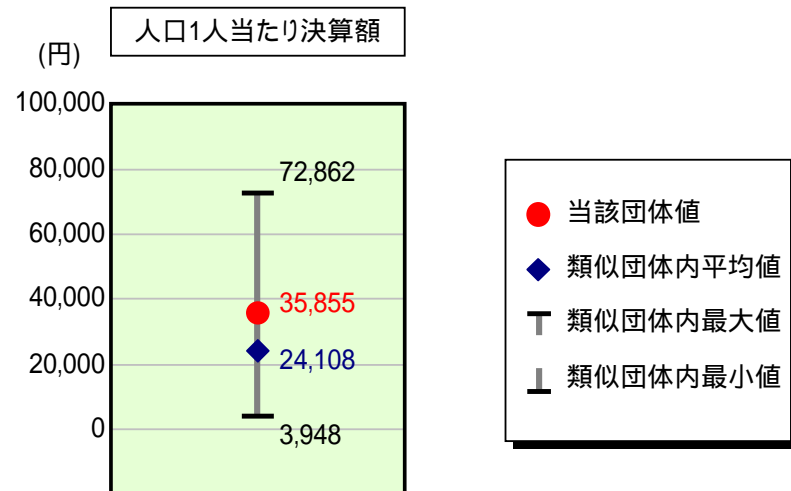
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,575,221	65,947	62,819	5.0
賃金(物件費)	103,902	4,350	4,087	6.4
一部事務組合負担金(補助費等)	380,366	15,924	7,782	104.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	5,033	211	155	36.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	94,811	3,969	3,100	28.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	46,705	1,955	1,338	46.1
退職金	146,129	6,118	5,638	8.5
合計	2,059,909	86,239	73,642	17.1

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.62	7.08	0.54
ラスパイレス指数	90.2	95.6	5.4

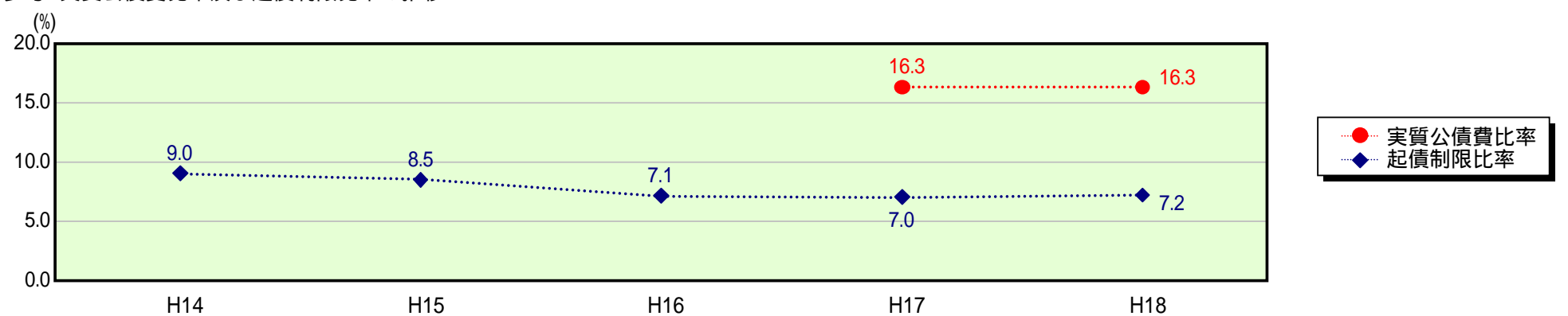
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

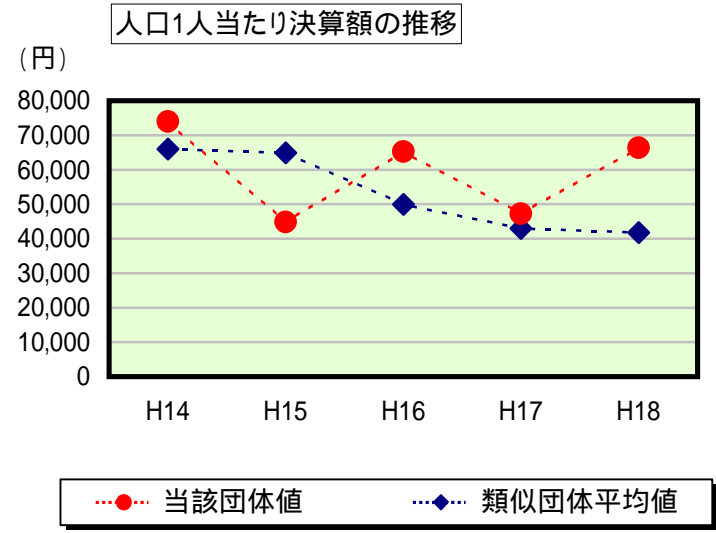
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,097,136	45,932	35,094	30.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	439,349	18,394	9,900	85.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	382,302	16,005	3,982	301.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,662	70	1,698	95.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,064,012	44,545	26,583	67.6
合計	856,437	35,855	24,108	48.7

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	1,789,377	74,005	31.4	65,943	13.3	18.1
うち単独分	937,394	38,769	28.1	39,509	18.0	10.1
H15	1,085,525	44,853	39.4	64,853	1.7	37.7
うち単独分	789,140	32,606	15.9	37,599	4.8	11.1
H16	1,569,338	65,199	45.4	49,917	23.0	68.4
うち単独分	988,409	41,064	25.9	30,509	18.9	44.8
H17	1,136,785	47,248	27.5	42,971	13.9	13.6
うち単独分	693,655	28,830	29.8	27,006	11.5	18.3
H18	1,585,744	66,388	40.5	41,759	2.8	43.3
うち単独分	1,420,955	59,489	106.3	25,833	4.3	110.6
過去5年間平均	1,433,354	59,539	2.5	53,089	10.9	8.4
うち単独分	965,911	40,152	11.7	32,091	11.5	23.2